

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

T E L (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	129,779	3.6	2,759	9.5	3,949	12.4
15 年 9 月中間期	125,298	4.6	2,519	51.1	3,513	28.1
16 年 3 月期	259,295		6,858		8,740	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,031	16.6	10	26
15 年 9 月中間期	1,742	6.9	9	92
16 年 3 月期	4,172		23	53

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 198,025,755 株 15 年 9 月中間期 175,614,975 株 16 年 3 月期 176,107,495 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	317,217	229,565	72.4	1,158	85
15 年 9 月中間期	341,241	206,679	60.6	1,176	87
16 年 3 月期	348,879	229,917	65.9	1,161	85

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 198,098,137 株 15 年 9 月中間期 175,617,717 株 16 年 3 月期 197,863,735 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 533,030 株 15 年 9 月中間期 1,203,209 株 16 年 3 月期 767,432 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	263,000	8,800	4,400	11	00
				円	銭
				11	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 21 銭

上記予想は発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	67,111	21.2	95,059	27.2	27,948	29.4	83,423	24.4
現金及び預金	14,921		41,320		26,399		33,710	
受取手形	5,122		6,345		1,223		5,978	
営業未収金	26,701		27,856		1,155		25,250	
有価証券	13,752		13,233		519		11,298	
貯蔵品	409		323		86		291	
短期貸付金	539		518		21		39	
繰延税金資産	3,062		3,600		538		4,139	
その他流動資産	3,303		2,502		801		3,343	
貸倒引当金	700		641		59		629	
固定資産	250,105	78.8	253,819	72.8	3,714	1.5	257,818	75.6
有形固定資産	164,012	51.7	162,277	46.5	1,735	1.1	161,583	47.4
建物	55,465		56,615		1,150		56,128	
構築物	3,158		3,280		122		3,237	
機械装置	2,492		2,713		221		2,623	
車両運搬具	14,416		13,634		782		13,447	
工具器具備品	509		446		63		447	
土地	87,470		85,557		1,913		85,548	
建設仮勘定	500		30		470		151	
無形固定資産	2,164	0.7	2,153	0.6	11	0.5	2,119	0.6
投資その他の資産	83,928	26.4	89,388	25.7	5,460	6.1	94,115	27.6
投資有価証券	31,086		37,296		6,210		47,353	
子会社株式及び出資金	39,258		39,290		32		39,545	
長期貸付金	7,834		7,657		177		1,186	
繰延税金資産	7,751		7,011		740		6,715	
その他投資	836		851		15		862	
貸倒引当金	2,840		2,719		121		1,549	
資産合計	317,217	100.0	348,879	100.0	31,662	9.1	341,241	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	39,901	12.6	71,610	20.5	31,709	44.3	86,966	25.5
営 業 未 払 金	15,805		15,760		45		13,592	
短 期 借 入 金	1,900		30,294		28,394		6,000	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	-		12		12		26	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		-		-		42,452	
未 払 金	7,045		8,383		1,338		9,508	
未 払 費 用	6,743		8,083		1,340		7,200	
未 払 法 人 税 等	1,771		2,248		477		1,403	
未 払 消 費 税 等	893		1,197		304		1,203	
そ の 他 流 動 負 債	5,741		5,631		110		5,578	
固 定 負 債	47,750	15.0	47,351	13.6	399	0.8	47,596	13.9
転 換 社 債	9,017		9,017		-		9,017	
長 期 借 入 金	7,000		7,000		-		7,000	
退 職 給 付 引 当 金	31,733		31,214		519		30,847	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		120		120		731	
負 債 合 計	87,652	27.6	118,962	34.1	31,310	26.3	134,562	39.4
(資 本 の 部)								
資 本 金	42,481	13.4	42,481	12.2	-	-	32,470	9.5
資 本 剰 余 金	87,645	27.6	87,641	25.1	4	0.0	77,644	22.8
資 本 準 備 金	87,632		87,632		-		77,643	
そ の 他 資 本 剰 余 金	13		9		4		1	
自 己 株 式 処 分 差 益	13		9		4		1	
利 益 剰 余 金	96,880	30.6	97,053	27.8	173	0.2	94,622	27.7
利 益 準 備 金	4,262		4,262		-		4,262	
任 意 積 立 金	88,310		86,581		1,729		86,581	
退 職 積 立 金	585		585		-		585	
土 地 圧 縮 積 立 金	6,367		6,367		-		6,367	
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	2,010		2,081		71		2,081	
別 途 積 立 金	79,348		77,548		1,800		77,548	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,307		6,209		1,902		3,778	
株 式 等 評 価 差 額 金	2,906	0.9	3,215	0.9	309	9.6	2,657	0.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,906		3,215		309		2,657	
自 己 株 式	348	0.1	475	0.1	127	-	716	0.2
資 本 合 計	229,565	72.4	229,917	65.9	352	0.2	206,679	60.6
負 債 ・ 資 本 合 計	317,217	100.0	348,879	100.0	31,662	9.1	341,241	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)		前年中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		前年中間期比 増 減 ()		前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
経常損益の部		%		%		%		%
(営業損益の部)								
営業収益	129,779	100.0	125,298	100.0	4,481	3.6	259,295	100.0
営業収入	129,779		125,298		4,481		259,295	
営業費用	127,020		122,778		4,242		252,437	
営業原価	125,119		121,293		3,826		249,431	
販売費及び一般管理費	1,901		1,485		416		3,005	
営業利益	2,759	2.1	2,519	2.0	240	9.5	6,858	2.6
(営業外損益の部)								
営業外収益	1,340		1,291		49		2,611	
受取利息	570		671		101		1,362	
受取配当金	277		296		19		408	
その他収益	492		323		169		840	
営業外費用	150		297		147		729	
支払利息	147		264		117		528	
その他費用	3		32		29		200	
経常利益	3,949	3.0	3,513	2.8	436	12.4	8,740	3.4
特別損益の部								
特別利益	123		439		316		614	
固定資産売却益	118		66		52		85	
投資有価証券売却益	-		-		-		529	
その他特別利益	4		373		369		-	
特別損失	481		722		241		1,444	
固定資産処分損	187		419		232		562	
関係会社投資損失	-		-		-		509	
その他特別損失	293		303		10		373	
税引前中間(当期)純利益	3,591	2.8	3,230	2.6	361	11.2	7,910	3.1
法人税、住民税及び事業税	1,552		1,550		2		3,934	
法人税等調整額	8		61		69		196	
中間(当期)純利益	2,031	1.6	1,742	1.4	289	16.6	4,172	1.6
前期繰越利益	2,275		2,036		239		2,036	
中間(当期)未処分利益	4,307		3,778		529		6,209	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が268百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、268百万円減少しております。

注 記

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	114,269 百万円	113,725 百万円	112,920 百万円
2.偶発債務			
裏書譲渡手形	4,162 百万円	3,756 百万円	3,795 百万円
保証債務	1,647 百万円	1,624 百万円	4,440 百万円
(内外貨建)	(-)	(29,647 千タイパ-ツ)	(29,788 千タイパ-ツ)
経営指導念書の差入れ	141 百万円	165 百万円	153 百万円
(内外貨建)	(3,779 千円-リアルンギット)	(4,462 千円-リアルンギット)	(3,499 千円-リアルンギット)

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

(単位 百万円)

	当中間期(平成16年9月30日現在)			前期(平成16年3月31日現在)			前年中間期(平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1.子会社株式	1,259	5,819	4,560	1,259	5,576	4,316	1,259	4,409	3,149

(注)中間財務諸表等規則第5条の4第1項第2号及び財務諸表等規則第8条の7第1項第3号の注記によっております。